

第1回定例理事会

5月19日
本部会議室
出席理事・監事・特別参与30人

東北支部長に谷口久徳氏 10年収支決算、 11年予算を承認

役員選任に関する件が上程され、木村一雄氏の退任に伴う新しい東北支部長に谷口久徳氏を承認した。谷口氏は(株)ニラク(本社・福島県郡山市)代表取締役社長。東北支部総会が東日本大震災で開けなかつ

たため、支部正会員個々から意見を聞き、全員が谷口氏の支部長就任に同意した。これに伴い、理事会で木村氏に代わる谷口氏の理事就任を了承、6月9日の日遊協第22回通常総会に諮られたあと、谷口氏が正式に理事に就任する。

万円を計上した。

節減へ厳しい予算措置

事業活動支出は3億6599万円の計上で、前年度予算額より6000万円近い大幅な削減となっている。とくに事業費支出は3億118万円で、印刷製本費、事業運営費、事務所経費を中心に前年度より約1割絞り込んで計上した。これにより事業活動収支差額は1491万円の赤字を計上しているが、これは前年度予算額での赤字と比べて3600万円強の縮小となっている。ただし、東日本大震災の被災地となった東北地方と茨城県の会員13社の会費免除による会費収入の減少など、未計上の赤字要因がいくつか隠れていることが指摘された。

日遊協関連で2億円超す

東日本大震災の義援金として会員から日遊協の口座に直接振り込まれた金額は、5月18日現在3188万2830円(25件)となっていることが報告された。これとは別に、会員企業が他団体を通じて行った支援活動について、日遊協が5月18日現在で報告を受けた分が報告された。これによると、義援金としては2億2662万3657円(22件)、物資援助は140万円相当(7件)、ボランティア活動36人(1件)、献血87人(1件)となっている。寄付先等の「他団体」は、地方自治体、日本赤十字社、新聞社、NPO法人などとなっている。

被災地は今年度会費免除

被災地となった東北地方と茨城県の正会員、賛助会員について、今年度の会費を免除することを承



10年度決算、11年度予算を承認した第1回定例理事会

2010年度収支決算書(案)及び11年度収支予算書(案)が承認された。11年度予算では、事業活動収入として3億5108万円を計上、前年度予算額と比べてマイナス2250万円となっている。このうち事業収入の計上は1億8036万円で、取扱主任者研修事業が減少傾向にあることなどを念頭において、前年度予算額より1200万円減少させた。また、会費収入も前年度予算額より250万円少ない1億5557

10年度決算では、会費収入が予算額に対してマイナス665万円、事業収入がマイナス700万円で、事業活動収入全体では3億686

認した。

新規入会申請のあった正会員4社、賛助会員4社の入会を承認した。これで正会員359社（ホール115、メーカー69、販社128、景品10、その他37）、賛助会員50社、計409社、団体加盟1（同友会）となった。

（新規入会会員名は16ページに）

ひと月早く軽装へ 電力不足への対応で

日遊協は5月9日、同日から10月31日までを夏季の軽装（ノー上着ノーネクタイ）期間とする旨を会員に連絡し、期間中、日遊協会議室で行う各種会議では軽装での出席に理解と協力を要請した。

夏季の軽装は地球温暖化対策及び省エネ対策の一環として、毎年6月1日から9月30日まで行われていたが、ことしは東日本大震災の関係で夏場に大幅な電力不足が予測されるため、例年よりひと月早く始まりひと月遅く終わる長期間のクールビズとなった。他団体も同様に、5月初めから10月末までを夏季軽装期間としている。

中部支部創立20周年総会

「逆風へ一致団結を」山口支部長 が決意示す

中部支部は5月12日、支部創立20周年に当たる第21回通常総会を名古屋・アイリス愛知で開催した。開会に先立ち、9日から宮城県石巻市に派遣された中部支部ボランティア隊第1陣の活動について、隊長を務めた深谷太詞さんが報告した。隊員8人が北上地区の保健センターの掃除に従事したが、場所が場所だけに細かい土を排除するために、歯ブラシを使っている間に作業を行った。「現地の惨状に驚きながらも、作業を続けましたが、みんな勉強になったと感動していました」と深谷さんは話した。



総会であいさつする山口悟支部長

が「お蔭さまで20周年の節目を迎えることができました。しかし、大震災で日本経済も業界も逆風に立たされています。一致団結して、低射幸性の遊技を推進し、不正対策を強力に継続して、今まで以上にお客様に喜んでいただくよう努めたい」とあいさつした。来賓として深谷友尋会長は「大震災直後から、日遊協は調査隊を送り、ボランティア隊を派遣して被災者の皆さんに、少しでも役に立ちたいと活動しています。わたくしも二度ほど現地に入りましたが、その悲惨さは口では表現できないほどでした。産業界の26億円を超える義援金、月3日以上の店休を含む節電への対策などにもかかわらず、石原都知事の発言をはじめ、いわれなきバッシングが続いています。東日本だけの問題ではなく、日本のパチンコが存続するかしないかという意識を持つべきです。いまこそ、

被災者の就職受け入れなど、さらに活動を強化して、社会にアピールしていかねばなりません」と強調した。

森山定幸愛知県遊協理事長、安藤利彦中部遊協理事長、小野金夫日遊協相談役の祝辞のあと議事に入り、「平成22年度活動報告」、山口支部長、役員の内任の「役員改選」、「平成23年度活動計画」の3議案を承認して、総会を終えた。

6月の行事予定

3日(金)	14:00~	登録資格審査委員会
7日(火)	13:00~16:00	夏の電力不足対策説明会(すみだ産業会館)
8日(水)	13:00~15:00	広報委員会
	15:30~17:30	遊技機委員会(開発・健全化合同)
9日(木)	13:00~14:00	東京都・関東支部総会(KKRホテル東京)
	14:30~16:30	通常総会(同)
	17:00~	記者会見(同)
10日(金)		貯玉補償基金総会(グランドアーク半蔵門) 人材育成フォーラム
13日(月)	13:00~15:00	流通制度委員会
14日(火)	15:30~17:30	経営改革委員会
	10:00~16:50	取扱主任者更新講習・試験(大阪ガーデンパレス)
17日(金)	13:30~	不正対策室会議
20日(月)	10:00~17:10	取扱主任者新規講習・試験(大阪ガーデンパレス)
21日(火)	10:00~16:50	取扱主任者更新講習・試験(同)
23日(木)	15:00~	セキュリティ対策委員会
25日(土)	8:30~	「共生の森」下草刈り(埼玉・嵐山町)
30日(木)	10:00~16:50	取扱主任者更新講習・試験(博多サンヒルズホテル)

JUNE

ICタグ関連の検討確認 全商協が撤去機で報告

第52回セキュリティ対策委員会（委員長・山田久雄日遊協副会長）は5月31日、日遊協本部会議室で開かれた。

セキュリティ強化のため、日工組、日電協は09年から遊技機にICタグ封印シールを貼付しているが、肝心のホールで点検確認する際の利用率の低さが指摘された。ホールで普及しない原因の一つに、ICタグリーダーが高額なこと、日工組と日電協のICタグの仕組みが別々のため、ホールは2種類のICタグリーダーを購入しなければならぬこと等が挙げられている。ICタグを統一し、使いやすくするための新しいシステムの大枠を、今回の委員会で話し合うことを確認した。

撤去後の遊技機が闇ルートで流出し、闇スロ、闇パチなどに使われている指摘があるところから、前回の委員会から撤去遊技機の処

理に関して把握する手段を協議しているが、この日は全商協から全国の組合員を対象にした「ホールより撤去された遊技機の集計結果」が報告された。

不正対策室会議

情報入力数が回復

不正対策室会議（室長・伊東愼吾日遊協常務理事）は5月17日、日遊協本部会議室で開かれ、PSIO（不正対策情報機構）への入力情報が報告され、ゴト、不正情報の分析が行われた。

PSIOのオープンネット（業界、一般からの不正情報）への4月分入力数は665件で昨年同月より50件増え、携帯からは昨年並みだったが、iPhoneを含むパソコンからの入力が増加した。大震災の影響による3月の大幅減から、ひと月で回復したといえる。

ゴトとしては、IBETボタンに対する攻撃が相変わらず続いて

おり、その対策の現況、今後の見通しが話し合われた。

不正情報では依然として、遠隔操作、顔認証の悪用、店員の挙動不審など疑惑を訴えるものが多く、ホールへの不信感を強調するものが目立つ。

貯玉補償基金理事会

第5期決算書類など承認

加盟店舗は4254ホール

一般社団法人貯玉補償基金（代表理事・深谷友尋日遊協会長）は5月26日、日遊協本部会議室で第33回定例理事会を開き、4つの議案を審議した。

第1号議案として、「第5期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の事業報告及び決算書類の承認」が審議され、理事会の開催状況、補償事業の実施状況、貸借対照表など決算書類などが報告され、監査報告のあと承認された。続いて「定款の一部改正」「貯玉補償事業等運用規定の一部改正」「セクタ事業者『事業会員』徴収免除」の3件について報告、審議され承認された。

また、貯玉補償基金加盟店は4254店舗、資金運用状況と運用

継続の件、東日本大震災に関して休業15店、営業不能28店、閉店1店の44店であることが報告された。

経営改革委員会

5月12日
本部会議室
出席委員等15人

「消費税」など3班編成

「店外オンライン」「危機管理対策」

今期、委員会を「消費税」「店外オンライン」「危機管理対策」の3つのプロジェクトチームに分けて討議を進めることになり、各チームのリーダーを含めたメンバー編成が行われた。その上でチームごとの基本方針が提案された。

基本方針は、「消費税」チームが①税率アップの告知方法 ②外税方式・内税方式の選択 ③設備変更（改造）についての日遊協提案。「店外オンライン」チームが①コンビニとの連携システム研究 ②カタログ販売との相違について ③風営法上の問題点。「危機管理対策」チームが①危機管理マニュアルの作成 ②労務管理上の危機管理③経営上の危機管理——となっている。今後、討議を通じてチームごとに具体的な事業計画を練り、委員会全体でまとめていく。

遊技機開発・健全化合同委員会

5月18日
本部会議室
出席委員等31人

遊技機委員会(仮称)スタート 4つのグループに分けて活動

遊技機開発委員会と遊技機健全化委員会が合同で開かれ、2つの委員会を合併し、新たに遊技機委員会(仮称)としてスタートすることを確認した。鏡味政樹開発委員会委員長と梅津源太健全化委員会委員長がともに自己都合で退任することになり、新たに新委員会の委員長として茂木欣人明日の遊技機創造室副室長が就任した。

吉川篤担当副会長は「政策検討連絡会議と副室長、委員長との話し合いで今日の決定を確認した。マンネリを排して効率的な運営を進め、産業全体を見すえた日遊協らしい活動へ発展させていきたい」とあいさつした。

茂木新委員長は「事業をどう統合するか。なにをするにも予算がかかる委員会なので、全日遊連はじめ各団体との横の連絡を取って進めていきたい」と方針を説明した。

今後は「フェスタ・アワード関連」「開発」「アンケート事業」「不正対策」の4つのグループに分かれて、委員がそれぞれの希望も含めて参加し、活動することになった。また各グループから代表を選んだ「事業推進」のチームを作り、主に予算関係を掌握することになった。

また、現在積み残しになっていた「2・26ばちんこ&パチスロフェスタ」のアンケート結果について、中間報告が行われ、その内容について検討された。

会議の最後に、4つのグループへの振り分けを含めて今後の活動について旧の2委員会に分かれて討議した。その結果、新しい形での「フェスタ」「アンケート」「不正対策の情報網作り」を継続することを確認した。

社会貢献・環境対策委員会

5月13日
本部会議室
出席委員等15人

対策説明会を開催 「夏の節電」で6月7日に

夏場の電力不足問題への対応に関して、ホール5団体環境実務者会議での内容が報告された。実務者会議では、ホール5団体で決めた輪番店休と営業中の節電策の2つを組み合わせて、7〜9月の3か月間、東京電力管内のピーク時の電力使用量を25%以上削減する方向で進んでいる。25%の中身は、平日の15%削減分を月3回以上の



5団体環境実務者会議の内容が報告された社会貢献・環境対策委員会

輪番店休で確保し、上乘せ分の13%削減を営業中の節電努力で補う。ホールの使用電力量及び最大需要電力を測定するためには、デマンド監視装置からのデータと電力会社の請求書からのデータを使うことが提案されている。

営業中の節電努力に関してホール企業の意識を高めるため、ホールを対象にした「夏の電力不足対策説明会」を開催していく。最初の説明会はホール5団体の共催で、6月7日、東京・墨田区のすみだ産業会館(丸井錦糸町店8階)で開かれることが決まった。

「家族連れ」催しは中止に

共生の森(埼玉県嵐山町)については、予算の大半を東日本大震災復興のためのボランティア派遣費用に向けるため、今年は家族連れでの植樹のようなイベントは行わず、6月25日、9月17日の2回の下草刈りだけに限定することになった。下草刈りは従来のような日遊協ボランティア派遣隊が主力ではなく、社会貢献・環境対策委員会のメンバーが中心となり、地元嵐山町シルバー人材センターなどにサポートを頼むことになった。